

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日 東

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所
 コード番号 7938 URL <https://www.regal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 浦 聖貴 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,986	12.3	18	—	115	—	293	—
2022年3月期第1四半期	4,442	54.0	△385	—	△324	—	△333	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 302百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △429百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	92.09	91.67
2022年3月期第1四半期	△105.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	27,193	10,551	38.6
2022年3月期	27,383	10,281	37.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,487百万円 2022年3月期 10,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	23,800	14.3	350	119.1	300	0.1	200	44.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,250,000株	2022年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	58,373株	2022年3月期	58,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,191,627株	2022年3月期1Q	3,179,806株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率向上により新規感染者数が減少傾向にあるものの、ロシア・ウクライナ情勢等地政学リスクの影響もあり、世界的な原油や原材料価格の高騰、急激な円安による為替相場の変動等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、行動制限の大幅な緩和により消費動向は持ち直しの動きが見られたものの、コロナ禍を契機とした消費動向や価値観の変化、ワークスタイルの多様化等の影響により、革靴の市場規模全体が縮小傾向にあり、加えて原油や原材料価格の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、抜本的な構造改革による収益性の早期改善を重点課題に掲げ、グループ全体の経営資源の再配分等を行うことで各種コストの削減を図るとともに、需要と供給の見込み精度を上げ、棚卸資産の圧縮を図ることで在庫効率の改善を推し進めております。更にお客さまのニーズやライフスタイルの変化に適切かつ迅速に対応した商品・販促施策・店舗開発等を行うことにより顧客経験価値の向上と店頭売上を重視したビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

販促戦略につきましては、ライフスタイルの変化に対応したデジタルマーケティングの推進に注力し、ブランド・ECサイトやブログ等オウンドメディアに加え、各種SNS等を活用し、コーディネートや商品提案、当社商品を介したお客さまとの情報共有等販促施策を積極的に展開いたしました。

売上高につきましては、本年3月21日をもってまん延防止等重点措置が全面解除され、経済社会活動の正常化が進むなか、ビジネスシューズ等オフィス需要は徐々に回復傾向となり、4月中旬からはゴールデンウィーク商戦をきっかけに、カジュアルシューズの動きが活発化いたしました。全体の売上高では、前年同四半期比で12.3%の増収となりましたが、靴卸売事業における取引先の減少傾向は続いており、2019年同四半期比では29.2%の減収となり、コロナ禍以前の水準には戻っておりません。

利益面につきましては、展開アイテムの適正化及び在庫効率改善施策により値引販売が減少し、売上総利益額は前年同四半期比で27.2%の増益、売上総利益率につきましても前年同四半期比で6.0ポイント、コロナ禍以前の2019年同四半期比でも3.9ポイント改善いたしました。なお、本日開示いたしました「法人税等調整額(益)の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において、法人税等調整額(益)を197百万円計上いたしましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期と比較して大幅な利益計上となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,986百万円(前年同四半期比12.3%増)、営業利益は18百万円(前年同四半期は営業損失385百万円)、経常利益は115百万円(前年同四半期は経常損失324百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は293百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失333百万円)の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、行動制限の緩和により都市部を中心に通勤者数や休日の外出機会が増加傾向にあり、ビジネスシューズの買換え等オフィス需要やON・OFF兼用の革靴需要が回復基調となりました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」につきましては、WEBコンテンツを介したコーディネート・商品提案や梅雨時の販促提案等、オムニチャネル化の推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力し、前年同四半期比で38.8%の増収、「アウトレット店」では、休日やゴールデンウィーク等外出機会の増加もあり、11.6%の増収と徐々に回復の兆しが見えております。ECサイトの状況につきましては、「オンラインショップ」の売上高は、オムニチャネル化の推進による実店舗との連携を強化いたしました。行動制限緩和による人流の増加に伴い、実店舗での来店・購買客数が増加した影響もあり、前年同四半期比で7.6%の増収となりましたが、利益面につきましては在庫効率改善施策等により値引販売が減少し、売上総利益額は前年同期比で24.6%の増益となりました。

また、サステナビリティへの取組みとしまして、小売店舗内に有料の「シューケアサービスコーナー」の設置を積極的に行っております。(直営小売店107店舗設置済)

お客さまが購入後の靴を適切なメンテナンスやケアにより長くご愛用いただくことで、環境負荷の低減を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、2店舗を出店し、不採算店舗を1店舗閉店いたしました。
(直営小売店の店舗数119店舗、前連結会計年度末比1店舗増)

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,057百万円(前年同四半期比20.8%増)、営業利益は47百万円(前年同四半期は営業損失182百万円)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、取引先の売場縮小・撤退・廃業等の影響により、引き続き厳しい状況が続いております。

業態別では、百貨店業態につきましては、靴小売事業同様にオフィス需要や休日の外出機会の増加等により来店客数は回復傾向にあり、ビジネスやカジュアルシューズを中心に堅調に推移いたしました。一方で量販業態では、大型チェーン店等で展開アイテムの再構築が進んでおり、自社開発のPB商品や低価格商品へのシフトが顕著となり、中価格帯の当社商品の取り扱いが減少したことなどにより低調に推移し、全体の売上高では前年同四半期比で0.7%の増収となり、靴小売事業と比較して売上高の回復は鈍化傾向となっております。

今後は、取扱いブランド、展開アイテム数の更なる適正化と効率化を図り、在庫効率の改善と販売・販促方法の見直しを行うことにより、収益性の向上に注力するとともに、ライフスタイルや取引先のニーズの変化に対応した商品提案を行ってまいります。

また、靴製造業としての強みを生かし、各種企業向けOEM等の企画・開発・製造の提案を行うなど、減少傾向にある既存取引先以外にも販路の拡大を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,922百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業損失は62百万円(前年同四半期は営業損失235百万円)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は38百万円(前年同四半期比23.9%増)、営業利益は7百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ190百万円減少し、27,193百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は17,488百万円と、前連結会計年度末に比べ346百万円減少しております。

これは、現金及び預金が556百万円、商品及び製品が121百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,040百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は9,704百万円と、前連結会計年度末に比べ156百万円増加しております。

これは、当社及び国内連結子会社において、当第1四半期連結会計期間からグループ通算制度を適用することに伴い、繰延税金資産を計上したことにより投資その他の資産のその他が195百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ460百万円減少し、16,641百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は10,332百万円と、前連結会計年度末に比べ283百万円減少しております。

これは、支払手形及び買掛金が345百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は6,308百万円と、前連結会計年度末に比べ177百万円減少しております。

これは、長期借入金が182百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、10,551百万円と、前連結会計年度末に比べ270百万円増加しております。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、利益剰余金が261百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,967	8,523
受取手形、売掛金及び契約資産	3,110	2,070
電子記録債権	248	275
商品及び製品	5,328	5,449
仕掛品	234	223
原材料及び貯蔵品	600	664
その他	635	571
貸倒引当金	△289	△289
流動資産合計	17,835	17,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,962	2,934
土地	1,951	1,951
その他（純額）	351	343
有形固定資産合計	5,264	5,229
無形固定資産		
その他	143	178
無形固定資産合計	143	178
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410	2,356
敷金及び保証金	1,068	1,084
その他	701	897
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	4,139	4,297
固定資産合計	9,547	9,704
資産合計	27,383	27,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290	1,944
短期借入金	6,520	6,567
未払法人税等	103	36
契約負債	66	66
賞与引当金	136	271
店舗閉鎖損失引当金	3	26
その他	1,495	1,420
流動負債合計	10,615	10,332
固定負債		
長期借入金	4,807	4,625
退職給付に係る負債	1,380	1,394
資産除去債務	183	182
その他	115	106
固定負債合計	6,485	6,308
負債合計	17,101	16,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	754	754
利益剰余金	2,921	3,183
自己株式	△124	△124
株主資本合計	8,906	9,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	963
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	94	94
為替換算調整勘定	159	226
退職給付に係る調整累計額	37	32
その他の包括利益累計額合計	1,311	1,318
新株予約権	33	33
非支配株主持分	29	30
純資産合計	10,281	10,551
負債純資産合計	27,383	27,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,442	4,986
売上原価	2,435	2,433
売上総利益	2,007	2,553
販売費及び一般管理費	2,392	2,534
営業利益又は営業損失(△)	△385	18
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	45	40
為替差益	32	53
雑収入	18	34
営業外収益合計	98	130
営業外費用		
支払利息	21	23
持分法による投資損失	2	1
売上割引	2	2
雑支出	11	5
営業外費用合計	37	33
経常利益又は経常損失(△)	△324	115
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
助成金等収入	43	—
特別利益合計	47	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
臨時休業等による損失	27	—
特別損失合計	27	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△305	115
法人税、住民税及び事業税	22	20
法人税等調整額	5	△197
法人税等合計	27	△177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△332	293
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△333	293

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△332	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△55
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	10	68
退職給付に係る調整額	△4	△5
その他の包括利益合計	△97	8
四半期包括利益	△429	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△432	300
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりグループ通算制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内生産子会社の工場稼働時間短縮により発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しており、雇用調整助成金等を助成金等収入として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	2,303	—	2,303	—	2,303	—	2,303
オンラインショップ	227	—	227	—	227	—	227
百貨店	—	544	544	—	544	—	544
一般専門店等	—	1,312	1,312	—	1,312	—	1,312
その他	—	50	50	2	53	—	53
顧客との契約から生じる収益	2,530	1,908	4,438	2	4,440	—	4,440
その他の収益	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上高	2,530	1,908	4,438	3	4,442	—	4,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	27	27	△27	—
計	2,530	1,908	4,438	30	4,469	△27	4,442
セグメント利益又は損失(△)	△182	△235	△418	7	△410	24	△385

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	2,777	—	2,777	—	2,777	—	2,777
オンラインショップ	280	—	280	—	280	—	280
百貨店	—	658	658	—	658	—	658
一般専門店等	—	1,274	1,274	—	1,274	—	1,274
その他	—	△10	△10	5	△4	—	△4
顧客との契約から生じる収益	3,057	1,922	4,979	5	4,985	—	4,985
その他の収益	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上高	3,057	1,922	4,979	7	4,986	—	4,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	30	30	△30	—
計	3,057	1,922	4,979	38	5,017	△30	4,986
セグメント利益又は損失(△)	47	△62	△15	7	△7	26	18

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。